

株式会社電算システムホールディングス 2024年12月期 第2四半期決算説明資料

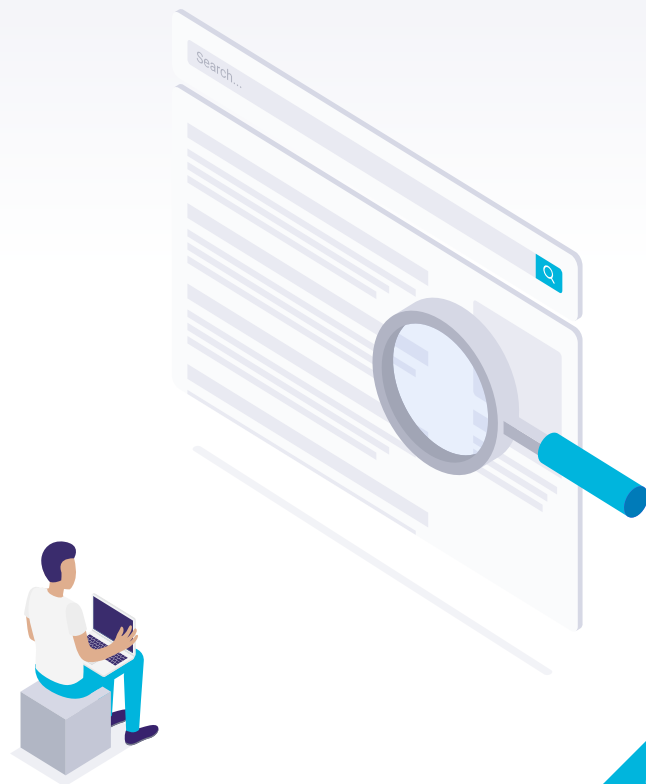


東証プライム・名証プレミア 証券コード: 4072

本資料中の将来にわたる記述は、現時点での推測・予測に基づくものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。
このため、将来の業績について保証するものではなく、実際の業績が、経営環境の変化等により予測と異なる結果になることがありますをご告知おください。
資料の数値に関しましては百万単位で切り捨てておりますので表中の合計値が一致しない場合があります。％表記においては小数点第2位を四捨五入して記載しております。

目次

▶ 2024年12月期 第2Q 業績ハイライト	P 3
▶ 2024年12月期 第2Q セグメント別	P 5
▶ 2024年12月期 第2Q 四半期ごとの業績推移	P 6
▶ 2024年12月期 第2Q 財務状況(B/S)	P 7
▶ 2024年12月期 第2Q 情報サービス サマリー	P 8
▶ 2024年12月期 第2Q 情報サービス 詳細	P 9
▶ 2024年12月期 第2Q 収納代行サービス サマリー	P11
▶ 2024年12月期 第2Q 収納代行サービス 詳細	P12
▶ 2024年12月期トピックス	P14
▶ 配当	P17

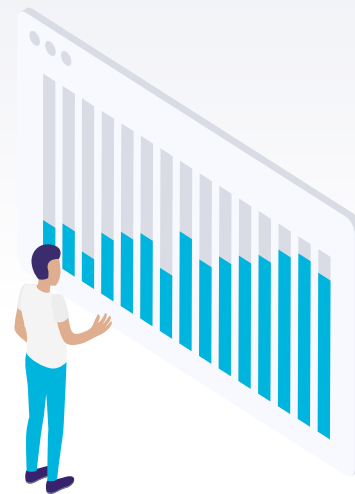


2024年12月期 第2Q 業績ハイライト

売上高 302億43百万円 (1.2%↑)

営業利益 15億48百万円 (23.0%↓)
営業利益率 5.1 %

親会社株式に帰属する純利益
10億86百万円 (22.1%↓)



2024年12月期 第2Q 業績ハイライト

単位：百万円

- ▶ 前年同期比で売上が1.2%増加
- ▶ 情報サービスにおける不採算案件の影響で、各利益が前年同期比減少
- ▶ 通期計画進捗率は、売上が例年と同様だが、各利益は若干下回っている
- ▶ 通期計画の変更はなし

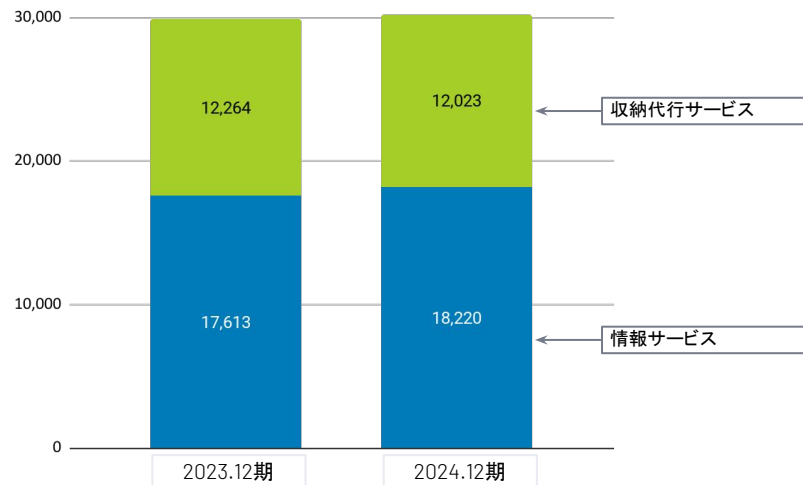
	2023.12期 2Q累計	2024.12期 2Q累計	前年同期比率		通期計画	進捗率
			金額	率		
売上高	29,878	30,243	364	1.2%	65,700	46.0%
営業利益	2,010	1,548	-461	▲ 23.0%	4,100	37.8%
利益率	6.7%	5.1%	1.6%pt Down		6.2%	
経常利益	2,073	1,600	-472	▲ 22.8%	4,120	38.8%
利益率	6.9%	5.3%	1.6%pt Down		6.3%	
当期純利益	1,395	1,086	-308	▲ 22.1%	2,790	38.9%

2024年12月期 第2Q セグメント別

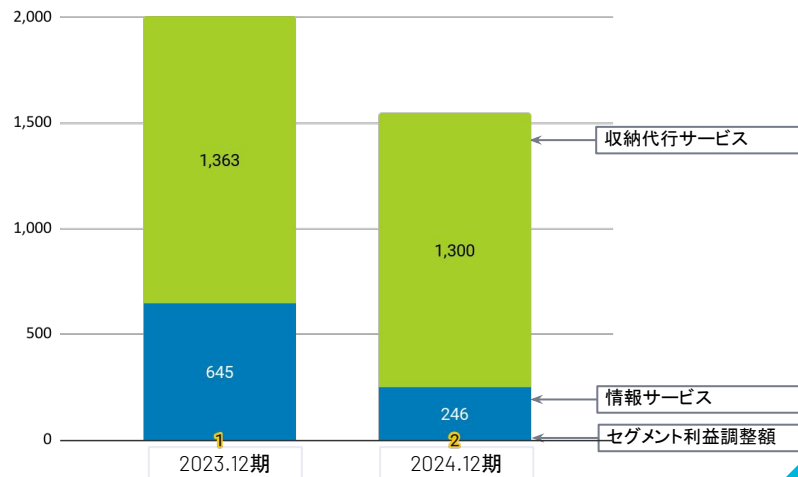
単位：百万円

- ▶ 売上高は、前年同期比で情報サービスが6億円（3.4%）増加、収納代行サービスは2.4億円（2%）減少
- ▶ 情報サービスの営業利益は、不採算案件の影響により、前年同期比4億円（61.9%）の減少
- ▶ 収納代行のサービスの営業利益は、前年同期比横ばい

売上高



営業利益

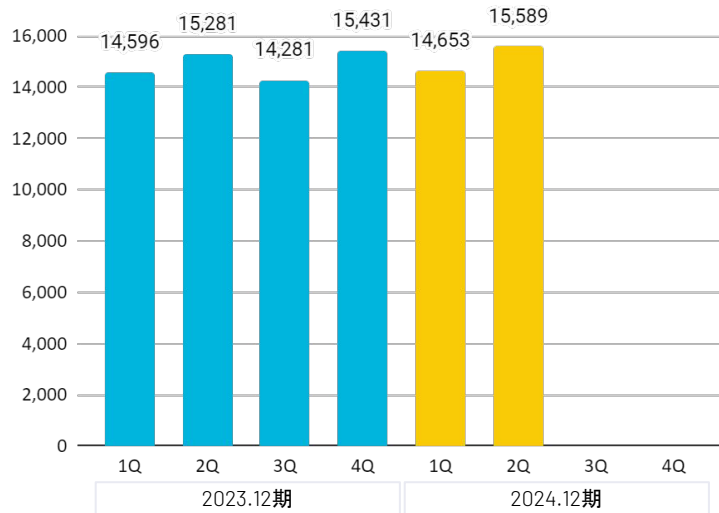


2024年12月期 第2Q 四半期ごとの業績推移

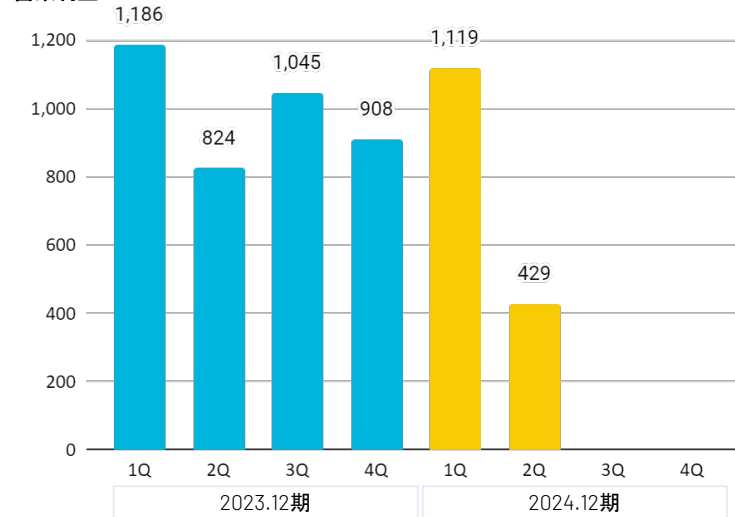
単位：百万円

- ▶ 第2Q単独の売上高は、例年同様に税金等の収納が増加した収納代行サービスが堅調
- ▶ 営業利益は、情報サービスの不採算案件の影響が大きく、前期2Q比半減

売上高



営業利益



2024年12月期 第2Q 財務状況 (B/S)

単位：百万円

	2023.12期	2024.12期 2Q	増減額
資産合計	57,051	60,315	3,264
流動資産	48,228	51,507	3,278
固定資産	8,822	8,808	▲ 13
負債合計	36,277	38,469	2,191
流動負債	33,953	36,539	2,585
固定負債	2,323	1,929	▲ 393
純資産合計	20,774	21,846	1,072
自己資本比率	36.1%	35.9%	0.2%pt Down
収納代行預り金	18,231	21,319	3,087
収納代行預り金を除いた 自己資本比率	53.0%	55.5%	2.5%pt Up

2024年12月期 第2Q 情報サービス サマリー

単位：百万円

- ▶ SI・ソフト開発の売上高は、Google などのクラウドサービスが好調に推移
- ▶ 情報処理の売上高は、請求書作成代行が堅調に推移したものの、その他BPOサービスの処理件数が減少し、前年同期比微増
- ▶ 商品及び製品販売は、累計では前年同期比減少したが、2Q単独では前期並み
- ▶ 前期に発生したソフト開発の不採算案件で工数見直しが発生し、情報サービス全体は2Q単独で赤字。この結果、第 20累計で前年同期比マイナス3億99百万円、61.9%の減益

	2023.12期 2Q累計	2024.12期 2Q累計	前年同期比率	
			金額	率
売上高	17,613	18,220	606	3.4%
SI・ソフト開発	12,321	13,168	847	6.9%
情報処理	2,615	2,644	28	1.1%
商品及び製品販売	2,639	2,354	▲ 284	▲ 10.8%
その他の収益	37	52	14	39.9%
営業利益	645	246	▲ 399	▲ 61.9%
営業利益率	3.7%	1.4%	2.3%pt Down	

通期計画	進捗率
39,444	46.2%
30,054	43.8%
6,221	42.5%
3,085	76.3%
85	61.9%
1,844	13.3%
4.7%	

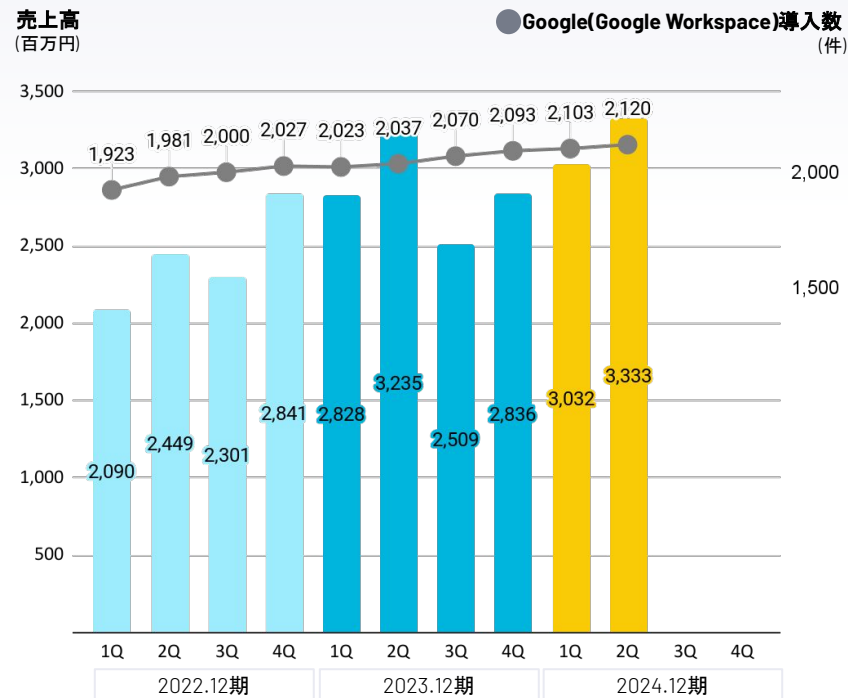
2024年12月期 第2Q 情報サービス 詳細(Google事業)

- ▶ Google Workspaceは、取引先数・ライセンス数共に順調に増加
- ▶ NECとの提携など、Next GIGAに向けた対応を推進中

Google(Google Workspace)導入企業

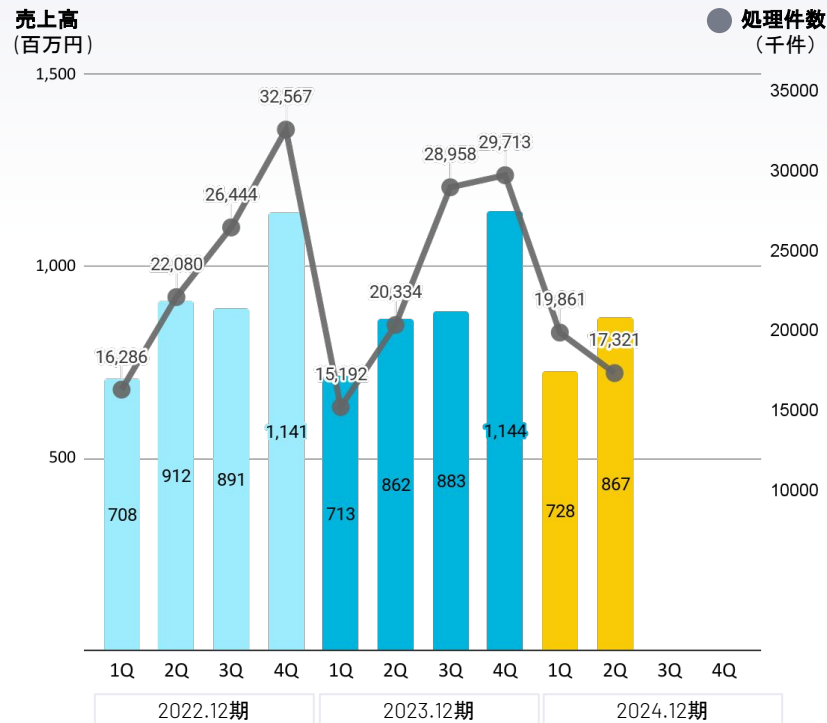
2,120 件

Google事業 売上 前期比 5.0 % Up



2024年12月期 第2Q 情報サービス 詳細(BPO事業)

- ▶ 請求書作成代行は堅調であり、前年同期比10%以上増加
- ▶ その他のBPOサービスは、処理件数が減少し、BPO事業全体として横ばい



2024年12月期 第2Q 収納代行サービス サマリー

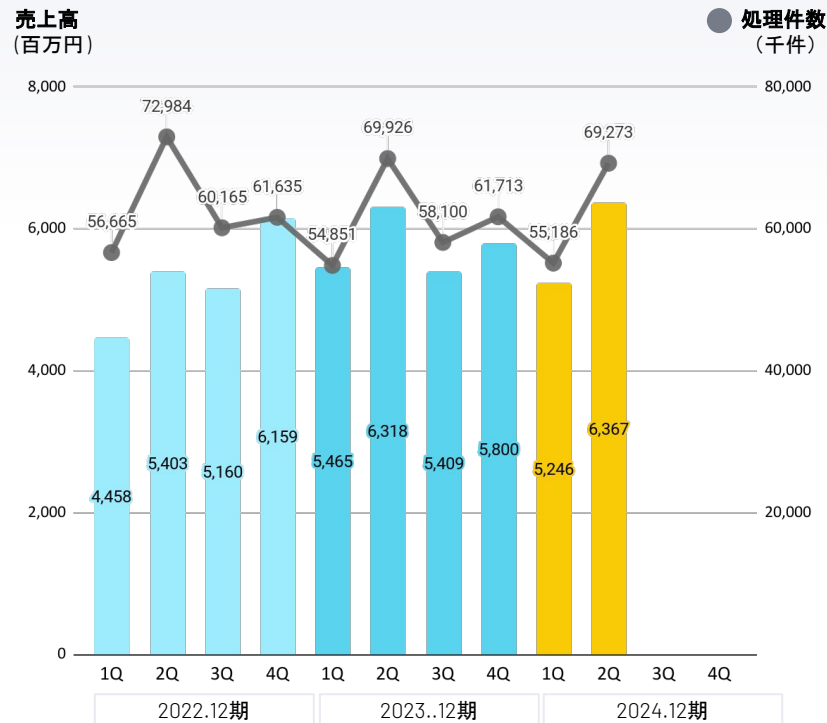
単位：百万円

- ▶ 収納代行サービスは、前期1Qに契約終了した大口取引先の影響により、前年同期比で減収・減益
- ▶ オンライン決済サービス、その他の収益は、既存取引先の件数減少の影響により、売上減少
- ▶ 送金サービスは、国際送金サービスの一部を 3月末で終了したことで売上減少

	2023.12期 2Q累計	2024.12期 2Q累計	前年同期比率		通期計画	進捗率
			金額	率		
売上高	12,264	12,023	-241	▲ 2.0%	26,256	45.8%
収納・集金代行サービス	11,252	11,121	-130	▲ 1.2%	23,821	46.7%
オンライン決済サービス	531	492	-39	▲ 7.4%	1,257	39.1%
送金サービス	178	154	-23	▲ 13.3%	302	51.2%
収納代行周辺サービス	159	157	-1	▲ 0.7%	315	50.1%
その他の収益	144	96	-47	▲ 32.8%	561	17.3%
営業利益	1,363	1,300	-63	▲ 4.6%	2,256	57.7%
営業利益率	11.1%	10.8%	0.3pt Down		8.6%	

2024年12月期 第2Q 収納代行サービス 詳細 (収納・集金代行サービス/オンライン決済サービス)

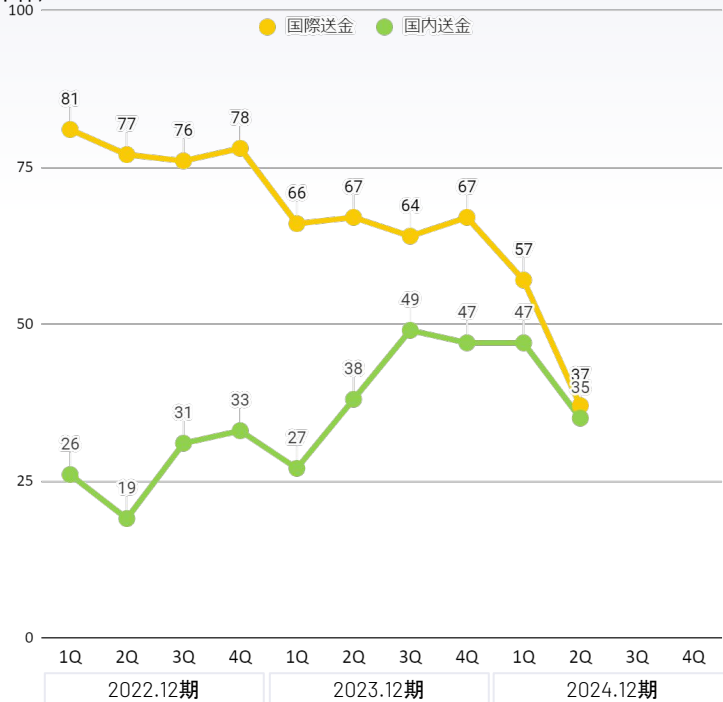
- ▶ コンビニ収納代行サービスにおいて、前期1Qの大口取引先の終了、および前期 2Qの一部仕入単価上昇の影響で、当期 2Q累計は減収・減益となった
この状況は当期 1Qで一巡し、2Q以降新規取引先の稼働などにより、2Q単独では前期比増収・増益に転じた
- ▶ 3月に発生した機能性表示食品の健康被害の影響が懸念され、4月には一部取引先で件数が減少したが、5月には収束
- ▶ 定額減税に伴う納税者の減少により、自治体向け収納件数が想定を下回った



2024年12月期 第2Q 収納代行サービス 詳細 (送金サービス/収納代行周辺サービス)

- ▶ 国際送金サービスは、事前登録型サービスを3月末で終了したため、2Qは大幅に取り扱い件数が減少
- ▶ さらに、対面型サービスも7月1日に事業譲渡したため、今後送金サービスの売上は減少の見込み
- ▶ 国内送金サービスは、既存取引先の件数減少を新規先で挽回できず、件数が減少

処理件数
(千件)



2024年12月期 第2Qトピックス

▶ 2024/4/16 教育DX分野でNECと協業、NEXT GIGA（2025年）に向けて体制強化

- ・NECが開発を進めてきた学校向けデータ利活用サービスである「学びの様子見える化サービス」の事業を継承、「Ra:Class」(ラクラス)と統合しサービス強化

学びの様子見える化のイメージ

Achieve DX of Education

DS
株式会社 電算システムGoogle for Education
Partner

1人1台端末の利用状況のデータや生徒へのアンケート結果から、学びの様子を可視化。先生方による児童・生徒一人ひとりに寄り添った指導を可能にします。



chromebook

可視化した
情報をご提供データをもとに
個別指導

【効果】

- ・児童・生徒一人ひとりに支援
- ・授業改善のヒントを得られる

2024年12月期 第2Qトピックス

▶ Web3・NFT・ブロックチェーン・・・最先端のデジタル技術への取り組みを開始

- ・2024/3/18 観光・地域創生プラットフォーム事業の展開を目的とした株式会社バケットとの協業に関する基本合意書を締結

Web3 デジタル城下町プロジェクトの推進

観光地と一体となって創る新しい体験価値創造の基盤提供

NFT技術を活用してお客さまへ新しい贈り物体験を提供する基盤を構築の検討

- ・2024/5/7 日本円ステーブルコイン JPYCを取り扱う「JPYC株式会社」と資本業務提携

新決済送金基盤の社会実装を検討・展開

- ・2024/6/25 クラウドファンディング型 ECサービス「Kibidango」を運営する

「きびだんご株式会社」と観光・地域創生プラットフォーム事業で業務提携

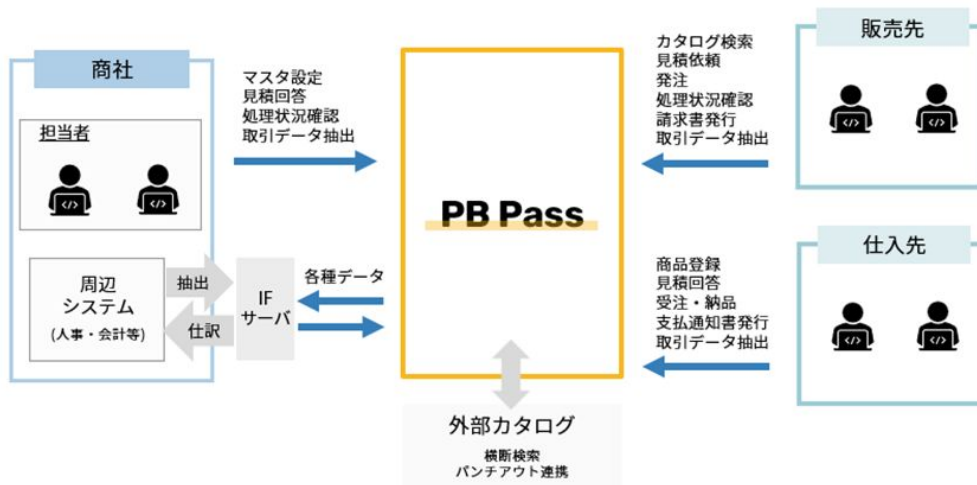
2024年12月期 第2Qトピックス

▶ 2024/2/19 商社向け購買ソリューション「PB Pass™」の提供を開始

・商社と取引先が抱えていた課題を解決

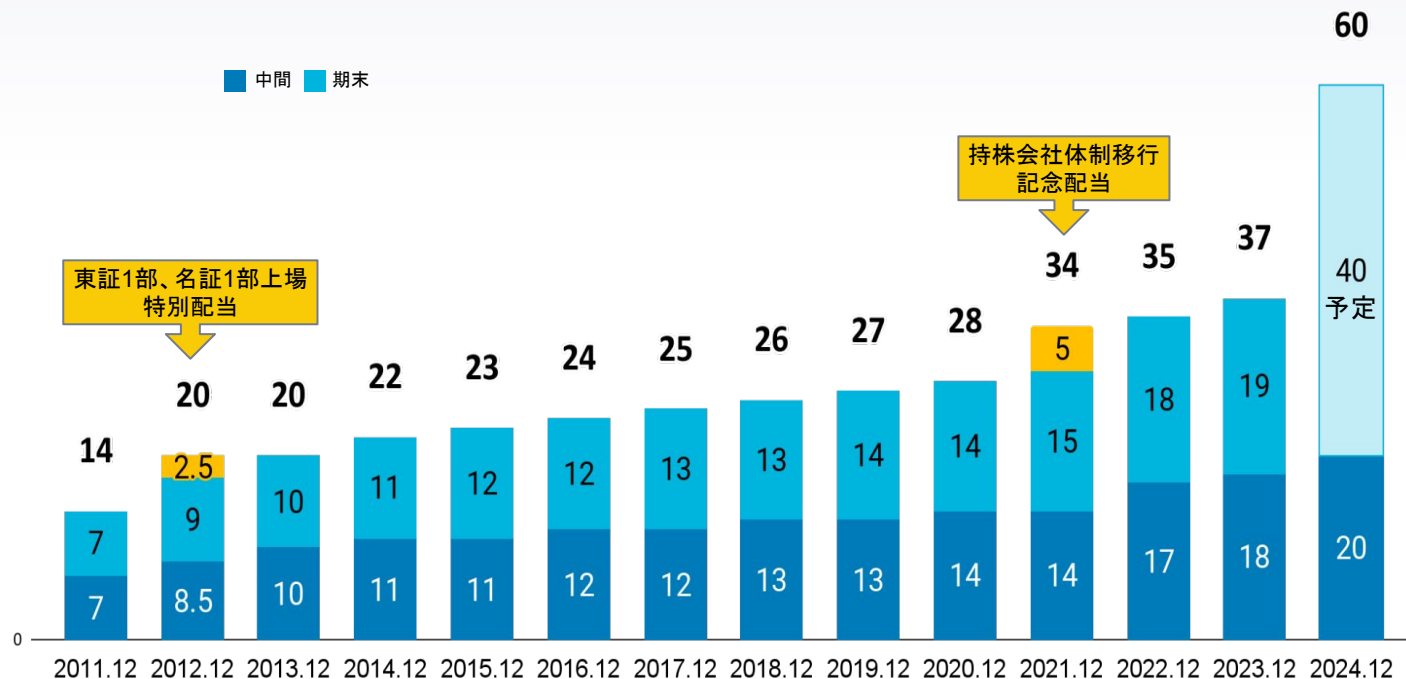
外部のベンダーが提供するカタログまで、商社が販売先に販売するすべての商品カタログ情報を横断的に参照することが可能

カタログ未掲載商品は、見積依頼をオンライン上で対応でき、さらに、商社から複数の仕入先へ見積を求めることが可能



配当

- ▶ 2023年度 普通配当 年間37円(中間18円 期末19円) /1株
- ▶ 2024年度予定 普通配当 年間60円(中間20円 期末40円) /1株



THANKS!



参考資料(会社概要)

設立 : 2021年7月1日 (株式会社電算システム 単独株式移転による持株会社として新設)

代表者: 代表取締役社長 小林 領司

資本金: 24億9,660万円

売上高: 2023/12月実績 59,591百万円

事業所: 岐阜本社(岐阜県岐阜市)/ 東京本社(東京都中央区八丁堀)

社員数: 連結:1003人 (2024/6現在)

グループ会社 (※ 持分法適用会社)

株式会社電算システム (岐阜市、東京都)

電算システムホールディングスグループの中核事業会社
1967年(株)岐阜電子計算センター設立 1977年「(株)電算システム」に社名変更

株式会社ソフトテックス (宮崎市)

歯科医院向けパッケージソフトの開発・販売、医療向けシステムの販売、情報処理サービス
1993年設立 2010年 電算システムグループに加入 (デンタル事業及びデータ入力業務強化)

株式会社DSKペイメント (東京都)

システム開発・保守運用・技術支援、債権保証型後払い決済事業
1992年(株)ニースエージェンシー設立 2010年 電算システムグループに加入 2017年(株)DSテクノロジーに社名変更 2024年5月 社名変更

ガーデンネットワーク株式会社 (東京都)

ガソリンスタンド他石油関連事業向け情報処理サービス、システム開発・販売、クレジット処理サービス
2004年設立 2014年 電算システムグループに加入 (エネルギー業界の多様化に対応、サービスの拡大と強化)

株式会社ゴーガ (東京都)

Google Maps Platform を活用した地図ソリューションに特化した開発、サービス運営
2006年設立 2016年 電算システムグループに加入 (ゲーグルクラウドサービスのワンストップ化とシェア拡大)

株式会社ピーエスアイ (東京都)

最先端の情報セキュリティ製品の輸入販売と技術サポート
1994年設立 2020年 電算システムグループに加入 (セキュリティ事業の拡大、発展)

株式会社マイクロリサーチ (東京都)

自社ブランドのIoTゲートウェイ製品の設計開発・販売、カスタマイズ製品OEM/ODM製品の開発・販売
2008年設立 2021年 電算システムHDグループに加入 (セキュリティ事業のさらなる強化)

株式会社CMC (岐阜市)

会計システムを中心とした業務システム導入支援、レガシーシステム対応、勤怠管理オリジナルソフト販売
1991年設立 2022年 電算システムHDグループに加入(会計・勤怠管理システム導入支援等のさらなる強化)

株式会社システムエンジニアリング (高山市) ※

地元に根ざした都市型の本格開発ソフトウェア開発会社とし地域の情報化促進
1990年岐阜県高山市に地元企業と共同出資により(株)電算システムの協力会社として、設立

十六電算デジタルサービス株式会社 (岐阜市) ※

2022年 十六フィナンシャルグループとの合併事業会社としてスタート 電算システムグループのソリューション提案力と十六フィナンシャルグループの営業基盤・ネットワークを融合し、地域企業や行政のDX推進に貢献

参考資料(会社概要 経営方針)

顧客の創造なくして、企業は存在しえない

経営理念

Vision(Purpose実現の先の目指す姿)

Challenge1000(2027年度
売上高1000億円、営業利益
70億円)の達成
サステナブル社会の実現
に向けた価値創造企業への
変革

DSK Transformation(DX)



Purpose(存在意義)

情報技術と決済で豊かな社会を実現し、お客様の感動とその夢を叶えることで、社会に貢献する

Mission(Purpose実現のための行動)

- ・新しい価値の創造
- ・Challenge、Innovation、Speed
- ・共創

結果的に

株主の満足 (企業価値の向上)、**社員の幸福** (ウェルビーイングの向上)



参考資料(サステナビリティ方針)

サステナビリティで新たなイノベーションを起こします

- ・社会の課題から新しい価値を創造します(ワクワクする未来)
- ・多くの絆を大切にし、オープンイノベーションを促進します

- ▶ ダイバーシティ推進
- ▶ 健康経営
- ▶ 人的資本への取り組み
- ▶ 社会(地域)貢献

電算システムグループは、サステナビリティ方針に基づき、社員一人ひとりの多様な個性や価値観を尊重し、互いの力を最大限に活かすことが、多様化するお客様ニーズに応える価値あるサービスを提供し続ける上で必要不可欠であることから、ダイバーシティを重要な経営戦略の一つと位置付けています

また、これまで進めてきた働き方改革などの取り組みを土台に、社員一人ひとりが働きがいを抱き、いきいきと活躍できる組織の実現を目指し、人的資本への取り組みや健康経営を推進してまいります

参考資料(長期計画 2021.12～2027.12)

Challenge 1000

2027年 売上高1000億円企業へ挑戦！

ビジネスを激変させる大変革時代の到来！
大きな挑戦をしよう！

岐阜から広がったチャレンジの精神
イノベーションを興してきた実績と経験
それを引き継ぎ、次のステージへ・・・

新たなイノベーションを起こす！
グループ一丸で強い組織となり、チャレンジし続ける



参考資料(中期計画 2024.12～2026.12)

単位：百万円

- ▶ 売上は每期10%以上の伸びを目指す
- ▶ 利益率は每期改善
- ▶ 新たな価値を創造し、計画以上の成長を目指す

	2023.12期 実績	2024.12期 計画	2025.12期 計画	2026.12期 計画	前年伸び率 平均
売上高	59,591	65,700	72,300	80,000	10.3%
情報サービス	35,623	39,444	43,215	47,243	
収納代行サービス	23,967	26,256	29,085	32,757	
営業利益	3,964	4,100	4,700	5,600	12.4%
情報サービス	1,416	1,844	2,358	2,687	
収納代行サービス	2,546	2,256	2,342	2,913	
利益率	6.7%	6.2%	6.5%	7.0%	
情報サービス	4.0%	4.7%	5.5%	5.7%	
収納代行サービス	10.6%	8.6%	8.1%	8.9%	

参考資料(中期計画 2024.12～2026.12)

サステナブル社会の実現に向けた価値創造企業への変革

DSK Transformation

→ 受託開発からパッケージ・サービス型へ
デジタル社会へ対応するため、お客様の課題を
共有し、解決手段を一緒に考える
共創パートナーへ

グループ企業間の連携強化

→ 組織、人事の統合により、さらなる協業関係の
構築、事業連携によるシナジー効果の創出

隣地拡大

→ Google事業周辺サービス拡大
DX事業の拡大
収納代行サービスメニュー拡張

人材育成

→ 技術研究会、処遇見直し、OJT、教育やセミナー

参考資料(資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について)

収益力の更なる強化を図るとともに、情報の適時・適切な開示や財務・資本政策を含む資本コストの改善策を着実に実施し、「ROE 12%を確保する」とともに、エクイティ・スプレッドを向上させてまいります

▶ 現状(2023年度)

企業価値			
エクイティ・スプレッド 2.5%	=	ROE 10.0%	— 株主資本コスト 7.5%

▶ 取組み方針 具体的な企業価値向上達成するために

利益創出能力の強化

- ・継続的な事業拡大に向けた新規事業の創出、育成
- ・高収益企業に向けた体質強化

財務・資本戦略の強化

- ・安定的な配当の継続を第一とした株主還元の遂行
- ・人的資本への投資の強化
- ・政策保有株の縮減

資本コストの低減

- ・リスク情報の積極的な開示

参考資料(主な連結経営指標の推移)

単位：百万円

	2019.12期	2020.12期	2021.12期	2022.12期	2023.12期	2024.12期 計画
売上高	40,202	45,752	50,356	53,479	59,591	65,700
営業利益	2,268	2,836	3,134	3,414	3,964	4,100
経常利益	2,338	2,916	3,210	3,587	4,018	4,120
当期純利益	1,559	1,915	1,978	2,348	2,004	2,790
総資産	37,024	47,984	51,389	72,170	57,051	
純資産	10,873	15,838	17,605	19,665	20,774	
営業利益率	5.6%	6.2%	6.2%	6.4%	6.7%	6.2%
ROE	15.5%	14.5%	12.0%	12.7%	10.0%	

2020.12期以前の業績は、株式会社電算システムの情報です

2021.12期の業績は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社電算システムの情報を引き継いでおります

参考資料(情報サービスセグメント)

サブセグメント	内容
SI・ソフト開発	システム機器にソフトウェアプロダクトを組み込んで提供、 またGoogle関連ソリューションをはじめとする各種クラウドサービスの提供、ソフトウェアプロダクトの販売等 お客様に最適なパッケージの導入・カスタマイズを中心とした事業とお客様の要求仕様に基づく設計・製造を行う受託開発、またその運用サポート、請負や技術者派遣で対応 セキュリティ製品の技術サポート クラウドサービス(Google関連、セールスフォース)、オートオークション業向けシステム開発、アプリ開発
情報処理	BPOの提供(請求書作成代行、DSKマルチインボイス、コールセンター、データエントリ・・・) 郵便局や百貨店のギフト通販のデータ処理や発注作業 エネルギー業向け情報処理(ガソリンスタンドやガス販売店等に対応した専用のサービス) IDCの提供(東濃 IDC)
商品及び製品販売	ソフトウェアプロダクト・システム機器やサプライ用品の調達販売 各種ネットワーク・IoT機器の提供
その他の収益	サーバーの賃貸借

参考資料(収納代行サービスセグメント)

サブセグメント	内容
収納・集金代行サービス	メインのコンビニ等で支払いができる払込票サービスと銀行の口座振替のサービス コンビニ収納代行サービス(DSK後払いサービスは含まない) ゆうちょ振替 MT代行サービス キャッシュレス決済サービス(PayPayやLINEPay、銀行Pay...) モバイル決済サービス「モバライ☆ DSK」 口座振替サービス(TREE PAYMENTを含む)
オンライン決済サービス	クレジット決済サービス コンビニペーパーレス決済サービス 総合決済サービスをワンストップで提供する決済プラットフォーム「 PayLabo」、 お客さまの希望するタイミング・手段で決済できるサービスプラットフォーム「 TREE PAYMENT-つど払い-」
送金サービス	国内送金(第2種資金移動業) 日本国内のお客様への返金や送金など煩雑な業務を正確に代行、 イベントなどの中止にともなう返金作業にも便利 国際送金 ウエスタンユニオン国際送金サービスと連携 世界 200か国以上、50万か所に送金可能 ※ 2024/07/01 ウェスタン・ユニオン国際送金サービス事業の譲渡
収納代行周辺サービス	「払込票」の支払い場所として、コンビニエンスストア・ 金融機関等だけでなく、スーパーやドラッグストア、各種売店など コンビニ以外のお店でもお支払いする事ができるようになるサービスの導入等
その他の収益	DSK後払いサービス、TREE PAYMENT 口振 -100%入金保証型 -